

平成27年度の取組予定

平成27年6月30日現在

1 職員の派遣・出向

○ 県職員

派遣先	業務内容	職種	人数	期間
宮城県	農地・農業用施設等の災害復旧業務	総合土木	1名	H27. 4. 1～ H28. 3. 31
	漁港・海岸施設等の災害復旧業務	総合土木	1名	
	道路・河川等の災害復旧業務等	総合土木	1名	
	災害復旧に伴う住宅等新築にかかる建築確認業務等	建築	1名	
岩手県	水道施設復旧業務	電気	1名	
福島県	観光業務	一般事務	1名	
			計6名	

○ 警察

派遣・出向先	業務内容	職種	人数	期間
福島県	機動隊業務	機動隊	未定	未定
	警察業務	警察署	2名	H27. 4. 1～ H28. 3. 31

○ 市町職員【消防職を除く】(平成27年度年間派遣予定人数)

派遣先		延べ人数	派遣元市町
県	市町村		
宮城県	石巻市	6名	桑名市、鈴鹿市(2名)、伊賀市、菰野町(2名)
	山元町	1名	津市
	南三陸町	1名	鳥羽市
岩手県	陸前高田市	1名	松阪市
福島県	相馬市	2名	菰野町
	新地町	1名	四日市市
計		12名	

2 被災地支援

【防災対策部】

- 県内水族館による久慈市水族館「もぐらんぴあ」への魚類支援にかかる調整
- 東日本大震災五周年追悼式を県庁講堂で実施予定（3月11日）

【健康福祉部】

- 日本赤十字社の募金箱を県本庁舎に設置（通年）
- 県民の方から同意をいただいた義援金を、「東日本みやぎこども育英募金」に寄付（通年）

【環境生活部】

- 文化財レスキュー等をニーズに応じ支援

【農林水産部】

- 被災県の物産等をイベント等で販売及びPRを実施（時期未定）
- メールマガジン（三重の里ファン倶楽部）による被災県のグリーン・ツーリズムを紹介（6月26日）
- 「東日本大震災チャリティーイベント in 伊勢安土桃山文化村」で物産販売を通じて募金活動に協力（7月11日）
- 久慈市のグリーン・ツーリズム実践者と三重県の実践者との交流を実施（時期未定）
- 食堂運営会社と連携し、県庁食堂において東北（被災地）産食材を使ったメニュー提供を実施（時期未定）

【雇用経済部】

- 「東日本大震災チャリティーイベント in 伊勢安土桃山文化村」で被災地への募金活動を支援（時期未定）
- 「リーディング産業展みえ」で東日本復興支援ブースを設置し、東北3県の特産品を販売予定（11月）
- 東北地方の観光パンフレットを配布（通年）

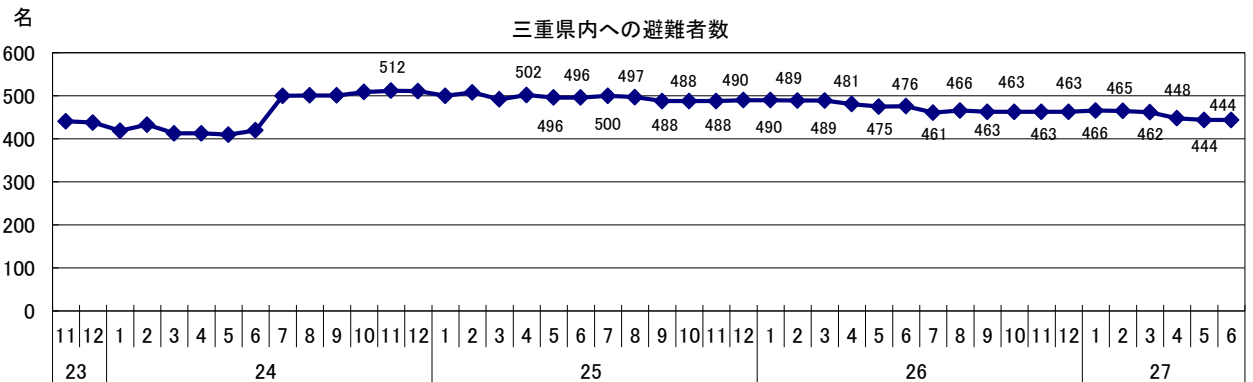
【教育委員会】

- 気仙沼市及び南三陸町へスクールカウンセラーを派遣（通年）
- 学校防災交流事業で、宮城県の中学生及び教職員12名を三重県に招待（予定）
- 高校生及び中学生等が宮城県及び福島県を訪問し、ボランティア活動や交流等を実施（予定）

3 県内避難者支援

○ 避難者数 (平成 27 年 6 月 30 日現在)

岩手県 115 名 宮城県 53 名 福島県 183 名 茨城県 60 名 千葉県 14 名
 栃木県 11 名 埼玉県 5 名 神奈川県 3 名 計 444 名 (148 世帯)



※ピークは、平成 24 年 11 月末現在の 512 名

	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	その他	合計
四日市市	112 名	17 名	45 名	54 名	18 名	246 名 (68 世帯)
津市	0 名	4 名	39 名	0 名	6 名	49 名 (16 世帯)
鈴鹿市	1 名	13 名	21 名	0 名	0 名	35 名 (14 世帯)
その他市町	2 名	19 名	78 名	6 名	9 名	114 名 (50 世帯)
合計	115 名	53 名	183 名	60 名	33 名	444 名 (148 世帯)

【防災対策部】

- 避難者の総合相談窓口として、三重県を避難先として検討している方に対し、一時的避難場所等の情報を収集・提供し、円滑に手続きが進むようサポート (通年)
- 県内避難者を対象とした支援窓口や各種情報を県ホームページに掲載 (通年)
被災地からの被災者受入状況 (毎月末現在を翌月初旬に公表)
岩手県からの地域情報紙「いわて復興だより」(第 82 号～第 86 号) のリンク
宮城県からの地域情報紙「みやぎ復興プレス」(第 35 号～第 37 号) のリンク
宮城県からの地域情報紙「みやぎ復興定期便」(第 13 号～第 15 号) のリンク
福島県からの避難者向け地域情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」(第 31 号～第 32 号) のリンク
全国知事会「岩手県・宮城県・福島県任期付職員採用試験合同説明会」へのリンク (5 月 23 日)
福島県「被災者のくらし再建相談ダイヤル」へのリンク (6 月 18 日)
- 避難元自治体、ボランティア団体、県等からの情報を避難者へ提供 (通年)
福島県 2 件 (毎月) 避難者向け情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」
県内避難者支援団体 1 件 立て干しへの招待チラシ
- 県内避難者からの相談受付 (通年)
5 月 1 件 内部被ばく検査について
6 月 3 件 被災地支援、避難者支援、外国人の支援について

【総務部】

- 被災者への職員公舎の提供 1 戸 1 名

【健康福祉部】

- 災害救助法に基づく被災県からの応援要請に応じ、避難者への住宅の提供 3戸13名
- 被災地からの避難者向けに、県ホームページで福祉関連情報を提供（通年）

【環境生活部】

- 県立図書館において、「岩手日報」「河北新報」「福島民報」（H23.7～9）を保管
- 県立図書館において、被災地の地元紙「福島民友」「福島民報」を提供（H25.4～）

【農林水産部】

- 県内に避難・移住された農業経営者等への営農サポート（通年）

【地域連携部】

- 全国避難者情報システムの運用

【県土整備部】

- 被災者への県営住宅の提供 3戸9名
使用期間は、使用開始から5年間又は平成28年3月31日のどちらか早い日まで
- 被災者を対象に、「鈴鹿青少年の森」の炊飯場利用料金を免除（通年）

【企業庁】

- 企業庁職員住宅の提供可能数をホームページに掲載（世帯用：四日市市内5戸）

【教育委員会】

- 被災児童生徒等の小中学校等への転入を支援（通年）
- 被災地域の高等学校等の生徒で、保護者等の転居、親族家族への避難等により本県の県立高等学校等への転入学を希望する者への柔軟な対応（通年）
- 三重県教職員住宅への被災者の入居支援（6か月間無料）

4 その他

【健康福祉部】

- 県内4カ所の空間放射線量率測定結果、及び水道水・降水物（大気中の雨水やちり等）の人工放射性物質の測定結果について、県ホームページで情報を提供（通年）

【環境生活部】

- 県立図書館および市町立図書館等で、東北地方の歴史や文化の紹介、災害ボランティアに関する情報提供、観光パンフレットの提供などを行う「東北を知ろう、東北へ行こう！」と題したキャンペーンの実施（予定）

【農林水産部】

- イベント等を通じて、現地の復興状況等を紹介するパネル展示等を開催し、県民や関係者に情報を提供

【雇用経済部】

＜県内産業への対応＞

◆中小企業への対応

○ 工業製品に関する残留放射能測定の実施（通年）